

日立グループ
サステナビリティレポート 2014 ダイジェスト
2013年度実績



目次

- 01 **commitment** 経営者メッセージ
執行役会長兼CEO 中西宏明 執行役社長兼COO 東原敏昭
- 03 **VISION**
日立の経営戦略とCSR
社会の変化と日立グループ・アイデンティティ/
2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト/
CSRマネジメント
- 06 **FEATURE**
事業を通じた社会への貢献
- 08 **ACTIVITIES**
2013年度の環境活動報告
- 10 **2013年度のガバナンス・社会活動報告**
- 12 日立グループについて

【本冊子の記事マークについて】

*：専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※：補足や説明事項などにつけています。

WEB：記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。

日立の社会的責任を
果たすために

株式会社日立製作所
執行役専務
葛岡利明

企業の社会的責任には、法令遵守や人権の尊重といった取り組みを通じて事業活動に伴う社会へのネガティブな影響を小さくする側面と、雇用の確保や環境保全、事業を通じた社会への貢献などによって新たな価値を創造するという二つの側面があります。

私たちは、お客様や地域社会、調達取引先、NGOといった多様なステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、日立だからこそ担える社会的責任を果たしてまいります。

編集方針

「日立グループ サステナビリティレポート 2014ダイジェスト」は、多くのステークホルダーの皆様にご覧いただけるように「日立グループ サステナビリティレポート2014」の掲載内容を簡潔に分かりやすくまとめたものです。経営と社会の持続可能性を追求する上で重要な社会・環境課題、ならびにこれらに対する日立の考え方、2013年度の取り組みについて誠実かつ透明性をもって情報開示しています。

【報告対象範囲】

対象期間：2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日）を中心に作成

対象組織：株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社、持分法適用関連会社231社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社。ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所の試算による）

※ 各年度のデータは、各年度の対象範囲の実績を示す

※ 基準年度のデータは、2013年度の対象範囲にそそえて、データを修正

【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）、「ISO26000：2010」（国際標準化機構）など

情報開示と
報告メディア

日立は、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて、非財務情報については「日立グループ サステナビリティレポート」で、経営・財務情報については「アニュアルレポート」などで情報開示しています。

「経営戦略とCSR」「ガバナンス」「環境」「社会活動」といった非財務の網羅的な情報は「日立グループ サステナビリティレポート2014」（PDF、A4判、194ページ）に、重要課題は「日立グループ サステナビリティレポート2014ダイジェスト」（冊子、A4判、16ページ）にそれぞれ掲載しています。またWebサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

WEB [日立グループサステナビリティレポート2014](http://www.hitachi.co.jp/csr/download/index.html) <http://www.hitachi.co.jp/csr/download/index.html>

WEB [CSRへの取り組み](http://www.hitachi.co.jp/csr/) <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

WEB [環境への取り組み](http://www.hitachi.co.jp/environment/) <http://www.hitachi.co.jp/environment/>

WEB [社会貢献活動](http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/) <http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/>

WEB [株主・投資家向け情報](http://www.hitachi.co.jp/IR/) <http://www.hitachi.co.jp/IR/>

【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド（DJSI World）に2013年9月に選定されました。

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

【参加イニシアティブ】

「WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）」に1995年から参加しています。



wbcscd member

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加し、国際標準に則った経営を行うことを明確にしました。

commitment 経営者メッセージ

日立全体で 社会課題の解決に 取り組みます



「社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします」

2013年度に策定した「日立グループ・ビジョン」に描かれた「活気あふれる世界」を実現するために日立が最も大切と考えているのは、グローバル社会からの信頼を獲得し、それを維持発展させていくことです。技術的に優れた製品・サービスを開発し、それがお客様の求めているニーズに合致しているだけでなく、私たちの事業のプロセスが法律と企業倫理に基づいて公正、公平であることが「信頼できるパートナー」としてお客様から認めていただくことに

つながると考えています。日立は「日立創業の精神」の一つである「誠」を信条に、誠実で透明性の高い事業活動により社会からの信頼を高めるとともに、コンプライアンスの遵守や品質・安全の確保などの「基本と正道」を常に忘れずに事業活動を行ってまいります。

事業を通じた社会課題の解決

さて、グローバル社会には一朝一夕には解決できない難しい課題があふれています。例えば、地球規模での水資源の枯渇や気候変動、グローバルな政治経済情勢とも連動した各国のエネルギー政策、新興国の旺盛なエネルギー需要に伴う電力不足、先進国を中心に急速に進む少

子高齢化に対応するための医療・保健システムなど、いずれも日立がその技術や経験・ノウハウを活用して重点的に取り組んでいる課題です。日立がグローバル社会の期待に応え、こうした社会課題に対する答えを出していくためには、特に次の二つが重要だと考えています。一つは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを大切にしている姿勢です。お客様やグローバル社会が抱えている課題を解決するためには、それぞれの国や地域の事情、課題の背景を十分に把握し理解することが必要です。もう一つは、今まさに起こっている課題ばかりでなく将来起こりうる課題をも見据えて提案する先見性です。社会情勢の変化にスピード感をもって対応することに加えて、例えば石炭火力、シェールガス、原子力、太陽光、風力を含むエネルギーの「ベストミックス」のように、持続可能な社会の構築に日立が貢献するためには、50年後、100年後の人口動態やエネルギー・環境問題などグローバル社会のありようを深く洞察することも求められています。お客様やグローバル社会が抱える複雑な課題を共に見出して日立全体で力を合わせて解決を図っていくこと、これが、日立の考える「活気あふれる世界」の構築です。

「経営のグローバル化」へ

2013年度から3年間の事業計画を記した「2015中期経営計画」では、「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」

の三つを掲げて事業ポートフォリオの見直しとサービス事業の拡大に取り組んでまいりましたが、2014年度からはさらに「経営のグローバル化」を推進してまいります。これは、従来のグローバルに最適な地域で調達や生産を行う「オペレーションのグローバル化」に対して、お客様に近いところで経営し事業のスピードアップを実現することをめざすもので、2014年4月に鉄道システム事業のグローバルCEOを初めて英国に設置したのもその一環です。また、経営のグローバル化を実現するためにはグローバルに人財を活用する施策が不可欠であり、共通の人事制度・評価システムのもとで全世界のグループ従業員が活躍できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。今後もその適用範囲を拡大し、世界中のお客様にとって真のパートナーと認めていただける「人と組織」の実現に努めてまいります。

2014年4月からはCEO/COO体制を導入し、中長期的経営戦略とお客様やグローバル社会へのソリューション提供を迅速に行っていく執行が一体となった、より強力な経営体制をスタートさせました。このような体制のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権の尊重や持続的な地球環境保全への対応など、企業市民としてのグローバル社会への責任を果たしながら、社会イノベーション事業を通じ多様な社会課題の解決に貢献してまいります。

中西宏明

株式会社 日立製作所
執行役会長兼CEO

東原敏昭

株式会社 日立製作所
執行役社長兼COO

WEB 鉄道システム事業のグローバル事業拡大に向けて経営体制を強化（リリース） <http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/03/0320.html>

WEB 執行役会長、執行役社長および取締役会長の異動について（リリース） http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/01/f_0108.pdf

VISION 日立の経営戦略とCSR

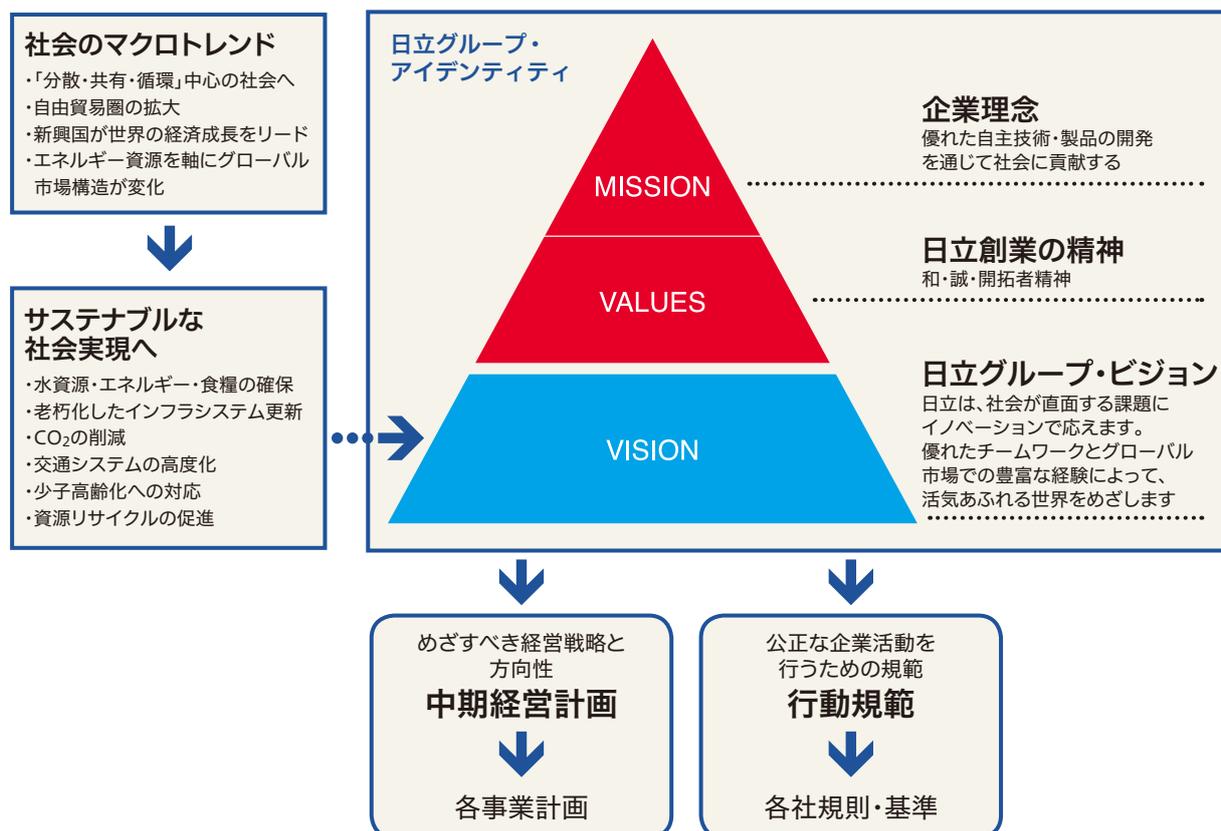
日立は、経営戦略とCSRを融合し、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を達成するための「中期経営計画」とCSR活動を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRとは「日立グループ・ビジョン」に描かれた世界を実現することにあります。つまり、地球社会が直面するさまざまな課題—貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題など—をイノベーションを通じてその解決に貢献し、人びとが公平で安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを日立はめざしています。このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、各種CSR活動でサポートすることにより、その計画の実行性を高めています。経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観をもちチャレンジ精神に富んだ従業員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、日立の従業員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあっても「日立グループ行動規範」

に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

「日立グループ・ビジョン」は、2013年5月に公表した新たな中期経営計画（以下「2015中期経営計画」）のスタートに合わせ、次なる成長に向けて日立のあるべき姿として策定したものです。このビジョンは、創業以来100年に及ぶ歴史の中で「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、中長期的にめざす姿を改めて示すために策定しました。ビジョン策定の背景には、社会マクロトレンドの変化を踏まえながら、地球社会が直面するさまざまな課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいという日立の強い思いがあります。また、ビジョン策定と同時に、日立の全従業員が共有する「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化し、全従業員への浸透を図っています。

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ



2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト

「2015中期経営計画」では「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」にフォーカスし、社会イノベーション事業を軸に「成長の実現と日立の改革」を推進し、目標達成をめざしています。

2015中期経営計画・2013年度の実績(連結)

経営目標	2015年度目標*1	2013年度実績*2
売上高	10兆円	96,162億円
EBIT*3(営業利益)率	7%超(7%超)	6.0%
当社株主に帰属する当期純利益	3,500億円超	2,649億円
一株当たり当社株主に帰属する当期純利益	70円超	54.86円
製造・サービス等株主資本比率	30%超	27.4%
サービス売上高比率・海外売上高比率・人員数		
サービス売上高比率(システムソリューションの売上を含む)	40%超	32%
海外売上高比率	50%超	45%
国内人員数	200千人	196千人
海外人員数	150千人	124千人
Hitachi Smart Transformation Projectによる効果		
	2015年度までの累計目標	2013年度までの累計実績
コスト削減効果	4,000億円	2,200億円

*1 前提為替レート:90円/ドル、115円/ユーロ *2 為替レート:100円/ドル

*3 EBIT:税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

2015中期経営計画と関連する非財務活動について

中期経営計画の目標を達成するためには、財務活動以外の非財務活動も重要な役割を担っています。中期経営計画の各経営施策に関連する目標を定め、2013年度より活動を開始しています。

2015中期経営計画 経営のフォーカス	日立の重要課題 関連する非財務活動例
イノベーション： サービス事業を強化し イノベーションを実現	サステナブルビジネス
	海外研究 開発拠点の拡充
	世界7地域で研究開発を推進(2014年6月現在) 研究開発人員 2013年度実績 約290人 → 2015年度目標 400人 オープンイノベーションの拡大 2013年度実績 海外80件、国内250件実施
	サービス売上高比率
	2013年度実績 32% → 2015年度目標 40%超
グローバル： 社会イノベーション事業を グローバルに提供し成長	地球環境への配慮
	環境適合製品売上高比率
	2013年度実績 89% → 2015年度目標 90%
	ダイバーシティマネジメント
	取締役のダイバーシティ(2014年6月:取締役12人中) 社外取締役:7人、外国人:3人、女性:1人
	女性管理職(日立製作所)
	2013年度実績 418人 → 2020年度目標 1,000人
	社内女性役員
	2015年度までに登用
	人権の尊重
「ビジネスと人権」 2013年度実績 人権デュー・ディリジェンスパイロットプログラム2件実施	
トランスフォーメーション： 業務のグローバル標準化と 変化に迅速に対応する経営 基盤の確立	公共政策とのかかわり
	ステークホルダーダイアログ
	2013年度実績 対象地域とテーマを拡充し欧州、米国、中国で3件実施
	ダイバーシティマネジメント
	グローバル人財マネジメント戦略の推進
2013年度実績 グローバルパフォーマンスマネジメントの導入開始/グローバルな経営幹部 養成の仕組みを継続/「Global Leadership Development」プログラム導入開始	
サステナブルビジネス	
Hitachi Smart Transformation Projectの推進	
2013年度までの累計実績 2,200億円 → 2011~2015年度の累計効果目標 4,000億円	

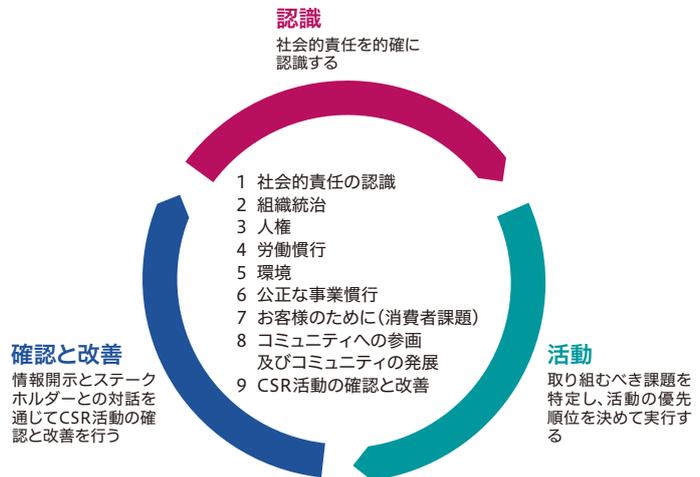
CSRマネジメント

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念とし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面におけるグローバル社会の期待を経営に反映し、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

日立のCSR活動

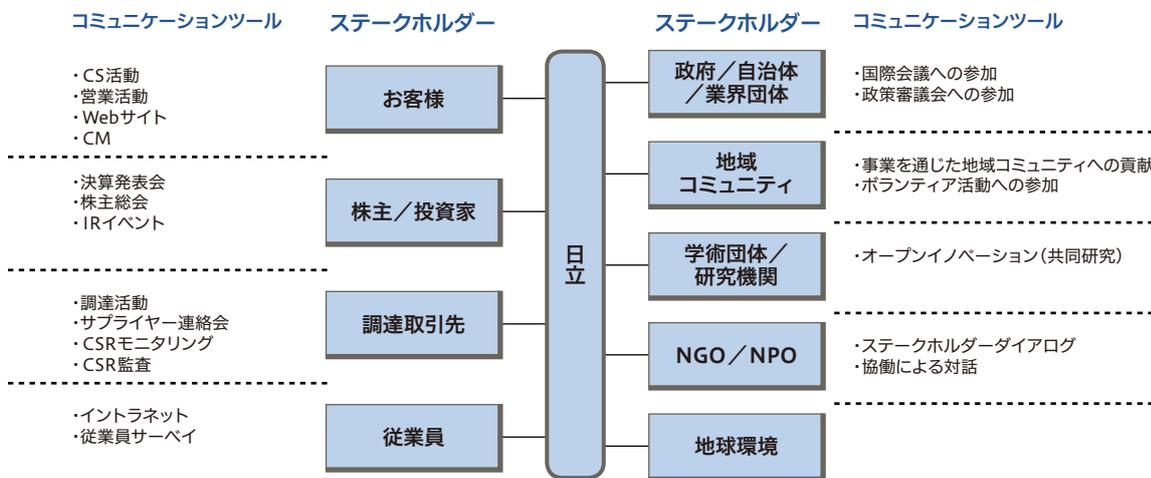
日立のCSRの原点である企業理念と日立創業の精神を踏まえて策定した「日立グループ・ビジョン」を実現するため、2005年度に定めた「日立グループCSR活動取り組み方針」を活動の基本としてグループで共有してきました。2016年度からの次期中期経営計画策定を見据えて経営とCSRの融合をより一層進めることを目的に「日立グループCSR活動取り組み方針」を、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO26000をベースとした新しいフレームワークに改訂します。2014年度からは、変化する社会の期待を的確に認識しその責任を十分に果たすため、これまで以上にステークホルダーとのコミュニケーションを促進していきます。また、CSR活動を着実に実行し経営品質を継続的に向上していくため、PDCAをより一層強化していきます。

新しいCSRマネジメントのフレームワーク



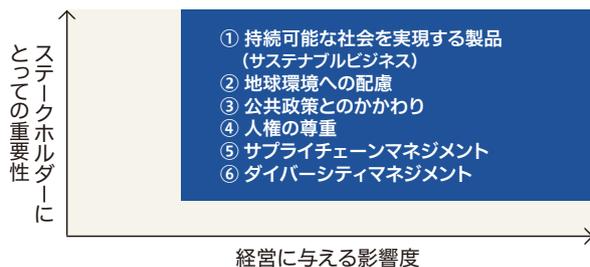
ステークホルダーエンゲージメント

日立は、事業を通じたさまざまな場面において、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを重視して活動しています。今後もステークホルダーとの信頼関係構築のためのコミュニケーションツールを整備するとともに、適切な情報開示に努めていきます。



日立の重要課題

ステークホルダーとの対話を重視したマテリアリティプロセスを用いて「日立の重要課題」を明確にしています。経営戦略とCSRの融合を図るため、中期経営計画の主要施策と関係の深い重要課題をCSR活動に反映させ、経営戦略に則ったCSRの実現を図っています。



【重要課題選定のプロセス】 サステナビリティに関する国際機関、投資家、NGOなどとの対話や、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題について「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の観点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポーティング」「倫理」「地域および国際的な要請」の観点から、経営に与える影響度は「2012中期経営計画」においてフォーカスしている「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の観点から評価しています。

事業を通じた社会への貢献

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、日立の100年を超える事業の持続的発展を支えてきました。気候変動や生態系破壊をはじめとする環境問題、エネルギーや水、資源、食糧の不足、都市への人口集中、高齢化など、人類の共通課題がグローバルに顕在化してきています。日立は、グローバルな企業市民として、経済的価値と社会的価値を同時に創造することで社会が抱える課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

社会課題の解決をめざす 日立のソリューション

日立は、多岐にわたる事業活動とITを融合させ、地球環境問題をはじめとする社会が抱えるさまざまな課題の解決をめざしています。

環境・エネルギー

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。その重要な柱の一つである「地球温暖化の防止」においては、事業を通じてCO₂排出量を抑制することで貢献します。



省エネルギー製品・システム

エネルギー消費の少ない製品・サービスを提供して、社会全体のCO₂排出量削減に貢献しています。

発電システム

風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を促進しています。発電システムの効率化を進めることによってCO₂排出量を抑制しています。

生物多様性／水・資源

生物多様性を損なわず、次世代に残していくためには、多様な生物が生きる場所である生態系を保全していく必要があります。大気、水、土壌をクリーンにする事業を通じて、生態系の保全に貢献しています。



水環境ソリューション

汚れた水をきれいにする、海水を淡水化するなど、さまざまな水環境ソリューションにより、限りある水の使用効率を向上させています。

ITによる融合

高度なネットワーク技術、ストレージ技術、クラウドなどのITは、社会インフラや製品を人と結びつける役割を担っています。社会が抱える課題に、最適なソリューションを提供します。

健康・高齢化

世界的に進行する高齢化に対処するため、健康を維持・向上させる医療に関連するソリューションを提供しています。早期治療につながる診断・検査装置のほか、医薬品製造装置を提供し、安全で効率的な医薬品の供給に貢献しています。



ヘルスケア

粒子線治療システム、予防・診断領域でのビッグデータの活用など、ケアサイクル全体を通じたソリューションの提供によって、医療のイノベーションに貢献しています。

都市・交通

人口が集中する都市や、十分なインフラの整備が難しい島嶼地域などの安全性・快適性を向上させるため、経済活動を支える安全で高速な交通網、再生可能エネルギーをはじめとする多様な電源に対応する安定性の高い効率的な電源と送電網、安全な水を安定供給する上下水道など、地域に最適なインフラを提案しています。



スマートシティ

安全・安心・便利さを高度に整合させる新しい都市の形を世界中で提案するとともに、規格の標準化にも取り組んでいます。

安心・安全なビルシステム

エレベーターの安全運行・予防保全技術や、入退室管理システムなど、高度なセキュリティシステムを提供しています。

高度な交通システム

環境負荷を下げ、道路の渋滞解消に貢献する道路交通情報システムや、安全かつ便利な鉄道システムを提供しています。

[環境・エネルギー:事例紹介]

再生可能エネルギーの活用

日立はこれまで大型電力プラントのEPC（設計・調達・建設）を数多く手がけてきました。2014年3月より稼働している国内最大規模のメガソーラーである「大分ソーラーパワー」では、発電システムの設計から調達、製造、据付、調整までを一括受注しました。約105ヘクタールの土地に太陽光パネル約34万枚を設置した大分ソーラーパワーの発電出力は8万2,020kWで、年間予想発電量は8,700万kWhです。この発電量は、一般家庭の年間消費電力^{*1}の約3万世帯分に相当します。さらに、日立はこれまでのノウハウとグループの総合力を生かし、自治体や企業、個人向けに資金調達からEPC、運営・保守までを一括して提供するソリューション事業を2013年度から開始しています。今後はこのメガソーラーシステムのソリューション事業を、日本国内のみならずグローバルに提供していく予定です。

また、風力発電においては、ローターを風下側に配置した独自のダウンウィンド方式を採用しています。山や丘陵地から吹き上げる風を効率よく捉えるとともに、風量に変化しても安定して稼働する発電機を搭載し、過酷な環境下に適した蓄電技

術や制御システムを有していることから、陸上・洋上でのさらなる導入拡大に期待が寄せられています。茨城県にある本格洋上風力発電所の「ウィンド・パワーかみす」は、東日本大震災における震度6強の地震、約5mの津波にも耐え、破損することはありませんでした。今後、台湾やフィリピンなど熱帯低気圧が発生しやすい東アジアなどに、安全で安定した稼働を誇る風力発電システムを2015年以降に展開していきます。

^{*1} 2012年度の一般家庭の電力消費量276.1kWh/月(電気事業連合会調べ)より換算



太陽光パネル約34万枚を設置した大分ソーラーパワーのメガソーラー

[健康・高齢化:事例紹介]

日立が手がけるヘルスケア事業

日立は、地域に即したITによる統合的なプラットフォームを構築し、一人ひとりに最適なヘルスケアソリューションの提供、医療の質の向上、医療費の最適化などに取り組んでいます。

2013年10月から、英国マンチェスター地域において国民保健サービスと日立が共同で、ITを活用したヘルスケアサービス向上のための実証プロジェクトを開始しました。かかりつけ医や国民保健サービスと協力して地域の医療機関における診療履歴を一元管理し、セキュリティやプライバシーに配慮したシステムやネットワーク基盤を確立します。さらに、ITを活用した生活習慣病対策プログラムの開発には、日立健康保険組合で実績のある「はらすまダイエット^{*1}」での生活指導やアドバイスのノウハウが生かされています。

また、ヘルスケアグループの(株)日立メディコは「ペイシエント・フレンドリー」の製品コンセプトに基づいて医療機器の開発を進め、高い信頼性を誇るプロダクト、安心のサービス、ITを組み合わせたヘルスケアソリューションの拡充をめざしています。例えば従来のトンネル型ではないオープンMRI^{*2}装置は、狭いところが苦手な方、体格の大きな方、小児・高齢者などさまざまな被

検者に対するやさしさを追求し、医療従事者の動線も配慮して開発されました。永久磁石型のオープンMRI装置は小さい電源容量と少ない消費電力で使用でき、安定した電力供給が困難な地域や新興国を含めた150以上の国と地域で採用されています。また、日本国内外の医療従事者向けに画像診断装置を操作する手技の研修を実施するなど、患者・医療従事者をさまざまな面からサポートしています。

^{*1} はらすまダイエット：日立健康管理センターの中川医師が研究・考案したダイエット手法

^{*2} MRI：Magnetic Resonance Imaging（磁気共鳴画像）の略称



日立メディコの永久磁石オープンMRIシステム AIRIS Soleil

2013年度の環境活動報告

日立は、「環境」を経営上の重点項目の一つに位置づけ、事業活動による環境負荷の低減を推進しています。「日立の環境ビジョン」に基づき、環境に配慮した製品・サービスの開発・普及に努め、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

世界の経済・社会活動の発展に伴って、気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境問題が深刻化しています。

社会イノベーション事業を推進する日立は、事業を通じて環境負荷を低減していくために、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。

日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な三つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

【日立の環境ビジョン】

CO₂排出量の少ないエネルギーインフラをつくる
エネルギー消費の少ない製品をつくる



製品を回収し、資源として利用する

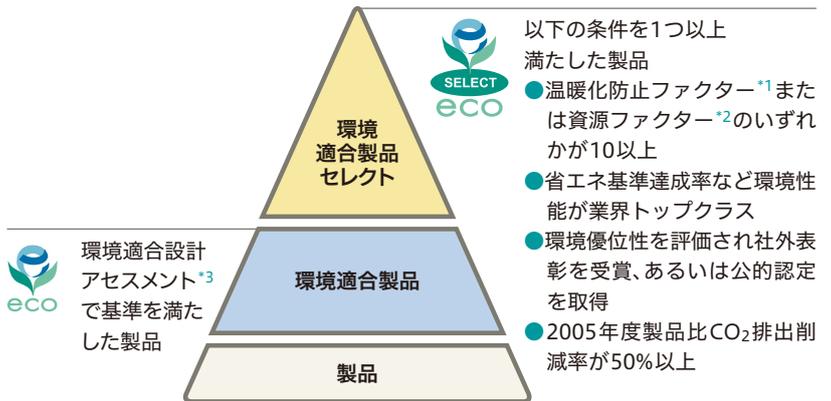
大気・水・土壌をクリーンにする

持続可能な社会をめざして

環境に配慮した製品・サービス

日立は、製品・サービスによる環境への負荷を低減するために、環境に配慮した「環境適合製品」の開発に取り組んでいます。「環境適合製品」とは、開発・設計時に「環境適合設計アセスメント」により、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境面への配慮を評価し、基準を満たした製品のことで、環境適合製品の開発を推進するために、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を高めることを目的に掲げています。2013年度の環境適合製品売上高比率は89%に達し、目標の84%を上回りました。また、環境適合製品のなかで特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定し、その拡大を図っています。2013年度には210機種となりました。

【日立の環境に配慮した製品体系】



以下の条件を1つ以上満たした製品

- 温暖化防止ファクター^{*1}または資源ファクター^{*2}のいずれかが10以上
- 省エネ基準達成率など環境性能が業界トップクラス
- 環境優位性を評価され社外表彰を受賞、あるいは公的認定を取得
- 2005年度製品比CO₂排出削減率が50%以上



環境適合設計アセスメント^{*3}で基準を満たした製品

^{*1} 温室効果ガスの排出を抑え、製品・サービスの価値を向上させる度合いを表す温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す指標
^{*2} 資源の消費を抑え、製品・サービスの価値を向上させる度合いを表す資源効率の基準製品に対する改善度を示す指標
^{*3} 開発・設計時に環境に配慮すべき具体的な内容を定めた評価基準

【環境適合製品セレクト事例】

局所冷却空調システム「Ref Assist」 日立製作所 インフラシステム社



「Ref Assist」(レフアシスト)

IT機器から発せられる熱を、絶えず空調で冷却する必要があるデータセンター。サーバの周囲に局所冷却ユニットを設置する「Ref Assist」は、冷媒自然循環の活用や局所冷却によるファン動力の削減などにより、空調のための消費電力を大幅に低減。オプション設備である高効率熱源やフリークーリングシステム^{*1}を組み合わせて使用した場合は、一般的な床下吹き出し空調機に比べて最大60%低減できます^{*2}。

^{*1} 熱源設備(冷凍機など)は冷媒を冷却する冷水を製造。これに高効率熱源やフリークーリングシステムを使用することで消費電力を抑えることができる
^{*2} 従来型(電算機用空調機)との比較における当社試算値

ADWORLD 介護保険システム 日立製作所 情報・通信システム社



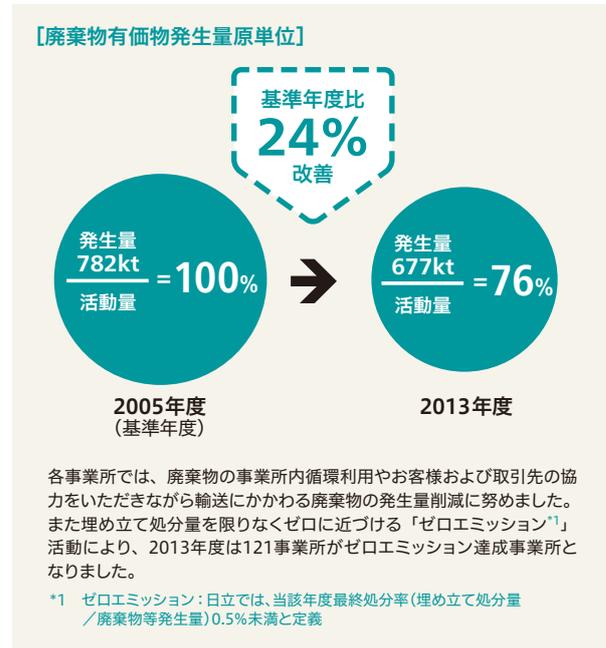
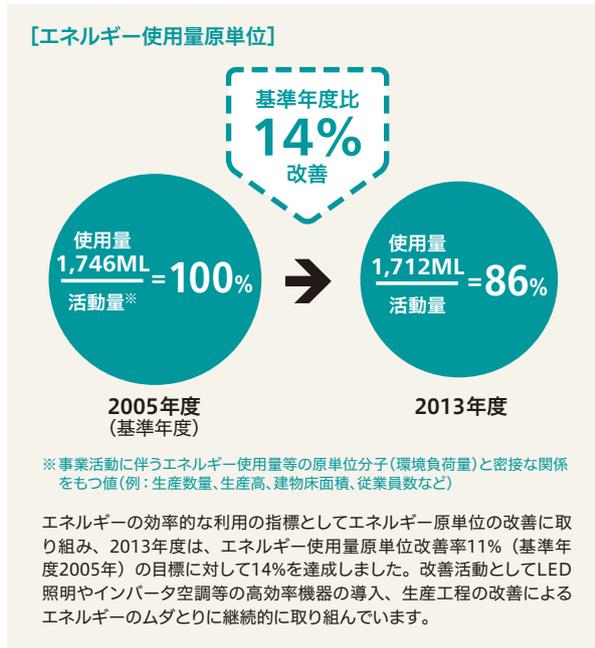
ADWORLD介護保険システムサービス(例)

「ADWORLD 介護保険システム」は、今後ますます複雑化すると想定される介護保険事務に携わる自治体職員を支援するため、「べんり」な窓口対応支援機能、「かんたん」に誰でも集計表やグラフなどの資料を作成できる機能、「すぐ使える」操作環境を搭載したシステム製品です。本システムを導入することで自治体職員の介護保険事務の作業効率が向上し、CO₂排出量を約8割削減できます。

※詳細は「日立グループサステナビリティレポート2014」(PDF) P.091-093をご覧ください

環境に配慮したモノづくり

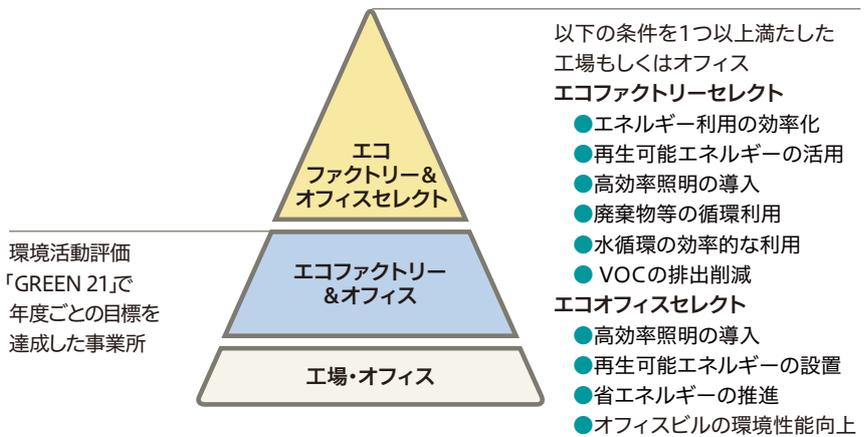
日立は、事業活動による環境負荷を低減するため、エネルギーの効率的な利用のほか、廃棄物、化学物質の排出量削減、水資源の有効利用などに目標を定めて取り組んでいます。



エコファクトリー & オフィスセレクトの創出

日立は、高いレベルで環境に配慮し、成果を上げている事業所を「エコファクトリー & オフィスセレクト」と認定し、環境に配慮したモノづくりの推進と活動の活性化に役立てています。前年度の実績が認定基準を満たすことを認定の条件として、一度認定した事業所も毎年度再評価しています。2013年度は、新規19件、継続36件を認定しました。

【エコファクトリー & オフィスセレクト認定基準】



【エコファクトリー & オフィスセレクト事例】



(株)日立ハイテクノロジーズ

半導体計測・検査装置、電子顕微鏡、医療用分析装置などの開発・設計・製造を行う(株)日立ハイテクノロジーズ那珂地区の事業所では、従業員のリサイクル意識を高め、廃棄物の分別回収の徹底、再生利用などに取り組んでいます。さらに、高効率な空調機器への更新やLED照明器具、トイレへの人感センサーの導入など、エコファクトリーとして環境に配慮。2011年に竣工した総合棟においても、屋上緑化、太陽光発電システム、省エネ機器などを導入しています。



日立楼宇設備製造(天津)有限公司

各種エレベーターとその関連部品を生産する日立楼宇設備製造(天津)有限公司の工場では、設立当初から天井に採光窓を設けて自然光を利用しているほか、管理システムによる自動運転の空調機器を導入するなど、高効率化を進めています。さらに、生産工程で使用した水は污水处理システムで浄化し、工場内での循環利用を推進。また、昼休みには事務棟の照明とパソコンのディスプレイ電源を切るなど、従業員一人ひとりが省エネに取り組んでいます。

2013年度のガバナンス・社会活動報告

日立は世界各国に社会インフラシステムを提供し、グローバルな市場で成長するために、コーポレートガバナンス（企業統治）を強化しています。また、経営とCSRの融合をより一層進めるため、イノベーションマネジメント、人権の尊重などを積極的に推進し、情報開示に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

日立製作所は委員会設置会社として、経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。

社外取締役が過半数

WEB 日立製作所コーポレートガバナンスガイドライン
<http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

WEB 内部統制評価体制
<http://www.hitachi.co.jp/csr/governance/gove.html#gove03>

- 取締役会12人^{*1}のうち、社外取締役が外国人3人(女性1人)を含む7人を占め、グローバルで多様な視点を経営に反映させるとともに、監督機能を強化しています。
- 2014年4月にヘルスケアグループを新設、顧客対応の一元化を図り、多様化する市場のニーズに応えるソリューション提案力を高め、グローバルな競争力を強化しました。
- J-SOX^{*2}委員会による方針決定のもと、全社的統制から業務の統制活動までを文書化し、日立全体の財務報告の信頼性を確保しています。

*1 2014年6月20日開催の第145回定時株主総会にて承認

*2 J-SOX：情報開示の信頼性を確保するために、金融商品取引法などにおいて規定された内部統制整備の制度

※詳細は「日立グループサステナビリティレポート2014」(PDF) P.060-063をご覧ください

イノベーションマネジメント

研究開発体制の強化やオープンイノベーション（共同研究）を通じて社会課題の解決に貢献し、2015年度までに海外研究開発人員を2013年度の約290人から400人に拡大します。

海外研究開発人員数 2015年度までに400人に拡大 (日立製作所)

- グローバル市場での成長をめざして「注力事業を支える世界No.1技術の開発」「海外事業の拡大に貢献する地域研究の強化」に注力しています。
- グローバルにおける研究開発体制を強化するため、中国、米国などで四つの研究所を新設し、グローバル研究開発体制の構築に取り組みました。
- 創造性やイノベーション誘発の源泉となる、多様な経験や経歴、発想をもつ人財を活用して研究開発を推進しています。
- 海外では約80、日本国内では約250の研究機関と連携し、日立だけでは実現できない革新的な技術開発を推進しています。

※詳細は「日立グループサステナビリティレポート2014」(PDF) P.020-023をご覧ください

社会貢献活動

「社会貢献活動の理念と方針」に則って社会貢献活動を推進しています。従業員を通じて技術やノウハウを地域社会に伝え、次世代への教育などに貢献する活動を行っていきます。



日立ライブラリー・プロジェクト^{*2}

※詳細は「日立グループサステナビリティレポート2014」(PDF) P.173-185をご覧ください

- 日本国内では理系人財教育支援として、体験型出前授業「日立サイエンス・セミナー」やグループ各社による「体験型理科教育支援プログラム」を実施、またNPO法人日立理科クラブへの支援を行っています。
- 日本国外での人財育成としては、「日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ」「シンガポール・インダストリー・スカラシップ」などを実施しています。
- (株)日立ソリューションズでは、東日本大震災復興支援としてITを活用したプロボノ^{*1}活動を展開しています。
- 日立グループと日本国内5財団の合計で約31億円を支出しました。

*1 プロボノ：職業上の専門的なスキルを生かして行うボランティア活動

*2 日立ライブラリー・プロジェクト：日立アジア(タイランド)社が行っている教材の不足している学校に本などを寄贈したり、図書館や施設の修繕を必要とする地域に寄付する活動

約31億円を社会貢献活動に支出

人権の尊重

すべてのステークホルダーの人権を尊重することは、グローバルで事業を行う上で不可欠であると考えています。2014年度以降は、人権デュー・ディリジェンス^{*1}のガイダンスを作成してグループ内に展開していきます。



役員研修の様子

- 2013年5月に「日立グループ人権方針」を策定しました。
- 2013年7月にグローバルビジネスにおける人権をテーマとした役員研修を実施し、社長以下執行役29人が参加しました。
- 「ビジネスと人権」をテーマに、初めてグローバル共通の内容でeラーニングを実施し、2014年3月までに約16万人のグループ従業員が受講しました。
- 人権デュー・ディリジェンスのパイロットプログラムを実施し、バリューチェーンにおける人権リスクの洗い出しや特定地域におけるリスク・マッピングなどを行いました。

*1 人権デュー・ディリジェンス：事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること

WEB 日立グループ人権方針

http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf

人権デュー・ディリジェンス パイロットプログラムを実施

※詳細は「日立グループ サステナビリティレポート2014」(PDF) P.132-134をご覧ください

サプライチェーンマネジメント

調達取引先とともに、サプライチェーン全体の課題に適切に対応していきます。今後は策定・改訂した調達方針やガイドラインに則り、日本国内外の調達取引先とともに課題解決に取り組んでいきます。

「日立グループの 紛争鉱物調達方針」を策定

- 日本国内外の100社にCSRモニタリング（自己点検）を依頼。その中から16社についてCSR監査を実施、特に重要な問題はありませんでした。
- 「日立グループの紛争鉱物調達方針」「調達BCP^{*1}」を策定し、周知を図りました。
- 「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、化学物質規制強化に対応しています。
- グリーン購入比率が90%に達しました。

*1 BCP: Business Continuity Planning (事業継続計画)の略称

WEB 日立グループの紛争鉱物調達方針とサプライヤー皆様へのお願い

http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/_icsFiles/afiedfile/2013/09/03/CM_PP_RE_J.pdf

※詳細は「日立グループ サステナビリティレポート2014」(PDF) P.135-139をご覧ください

ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティをイノベーションの源泉と捉え、性別や国籍・性格などの違いを個性として尊重するダイバーシティマネジメントに取り組んでいます。また、日立製作所では2015年度までに女性役員の登用、2020年度までに女性管理職1,000人の登用を目標としています。



「日立グループ女性リーダーミーティング」の様子



「なでしこ銘柄」ロゴ

なでしこ銘柄に選定

- 「ダイバーシティ for NEXT 100」と銘打ち、経営戦略としてダイバーシティマネジメントを推進しています。
- 女性のキャリア形成支援や仕事と介護の両立支援などを進めるとともに、グループ会社間の連携やトップコミットメントを強化。産休前・復職支援セミナーやダイバーシティ・ワークショップなどを開催しました。
- 東京証券取引所と経済産業省が女性人材の活用を積極的に進める企業を選定する「なでしこ銘柄」に選定されました。

※詳細は「日立グループ サステナビリティレポート2014」(PDF) P.140-151をご覧ください

日立グループについて

会社概要 (2014年3月末日現在)

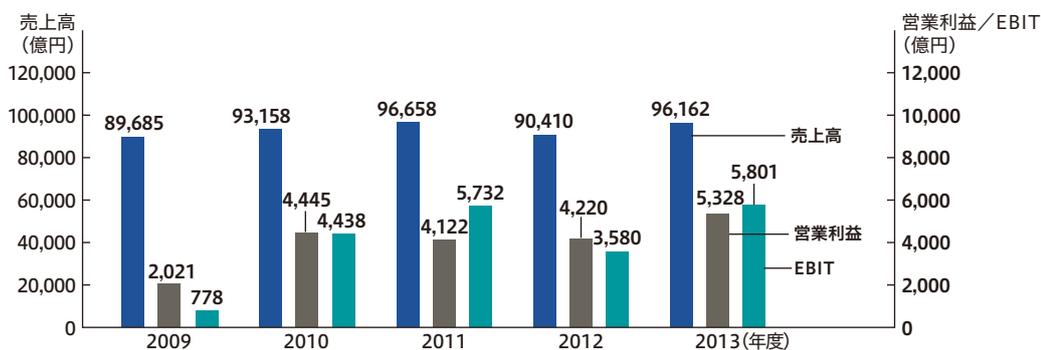
商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	458,790百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別)	33,500人
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	(連結)	320,725人
代表者	代表執行役 執行役社長兼COO 東原敏昭	連結子会社数	947社(国内283社、海外664社)
		(変動持分事業体を含む)	
		持分法適用関連会社数	231社(国内66社、海外165社)

事業概要と業績 (2014年3月期) (連結)

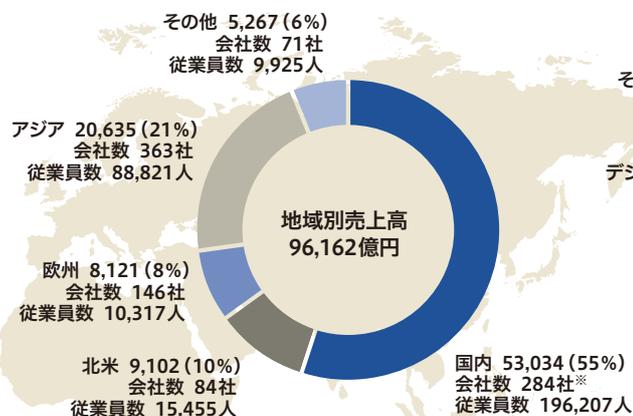
売上高	96,162億円 (前期比106%)	設備投資額	8,498億円 (前期比114%)
営業利益	5,328億円 (前期比126%)	研究開発費	3,514億円 (前期比103%)
EBIT*	5,801億円 (前期比162%)	連結売上高に占める海外生産高比率	24%

*EBIT: 税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

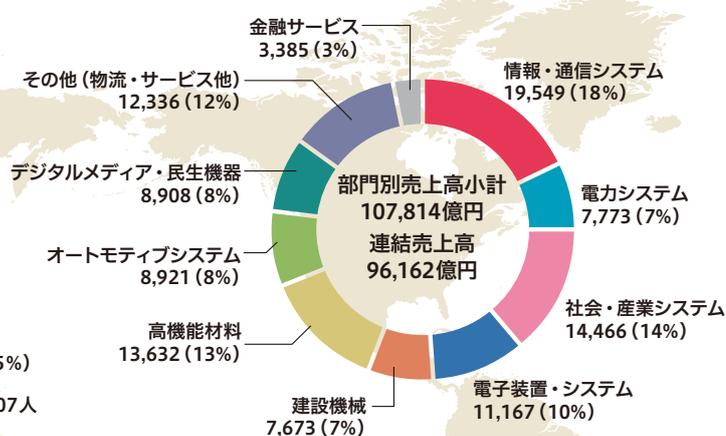
売上高および営業利益/EBITの推移



地域別売上高 (億円) / 売上高比率



事業部門別売上高 (億円) / 売上高比率



* 株式会社日立製作所および国内連結子会社283社、計284社

事業一覧

情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



サーバやストレージから仮想環境までを標準化して提供する統合プラットフォーム※

電力システム

- 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- 日立GEニュークリア・エナジー、日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power



太陽光発電システム※
大分ソーラー
パワー株式会社
大分ソーラーパワー
(メガソーラー発電所)

社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- 日立産機システム、日立電機(中国)、日立ビルシステム、日立プラントコンストラクション



Class395 高速車両(英国)※

電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ



日立メディコのMRIシステム

建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- 日立建機



日立建機の双腕仕様機

高機能材料

- 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- 日立化成、日立金属



日立化成の産業用リチウムイオン電池

オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズのセミアクティブサスペンションシステム

デジタルメディア・民生機器

- 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ
- 日立アプライアンス、日立エルジーデータストレージ、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立コンシューマ・マーケティング



日立アプライアンスの大容量冷蔵庫「真空チルドFS」Xシリーズ

その他(物流・サービス他)

- システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立(中国)、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の大型トラック・首都圏東物流センター

金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルのHitachi Corporate Card

●：主な製品・サービス ■：主要な連結子会社(2014年3月31日現在) ※：日立製作所の製品・サービス

(注) 1 Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立(中国)有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。

2 日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって日立産業制御ソリューションズに商号を変更しました。

HITACHI

Inspire the Next

お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

〒100-8220

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TEL: 03-4235-5800 FAX: 03-4235-5835

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>



本レポートは、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されています。

ZZ-420 2014.09

Printed in Japan(H)